

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部片瀬市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	横田 淳一	電話	内6264

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を維持し行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(片瀬地区)				20,006 人	
根拠法令等							
事業実施内容	地域活動及び地域まちづくりの活動拠点となる市民センター施設等の維持管理及び施設運営を実施する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : マルコービルワーク株式会社他 ) (委託等内容 : 庁舎管理等 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 24,588 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	5,623 千円	庁舎管理委託, 自家用電気工作物保安管理委託, 機械警備委託
		報酬	9,373 千円	非常勤職員報酬
		需用費	6,986 千円	消耗品費, 施設修繕費, 光熱水費等
		使用料及び賃借料	1,850 千円	使用料, 賃借料
その他	756 千円	旅費, 役務費		
財源内訳	R元年度 支出済額 24,588 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (諸収入)	141 千円			
一般財源	24,446 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.53
再任用短時・任期付短時職員	0.80
非常勤職員	3.63
合計	7.96

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	54,298	55,282	58,673	73,445			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	49,002	47,031	50,205	61,912			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	14,875	12,898	13,416	15,215			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	34,127	34,133	36,789	46,697			
	①職員給与合計(常勤)	23,481	23,785	26,429	35,285			
	②報酬合計(非常勤)	9,241	9,193	9,150	9,373			
	③退職金相当額	1,405	1,155	1,210	2,039			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,296	8,251	8,468	11,533			
	①減価償却費	9,123	8,899	8,746	8,641			
	②退職給与引当金繰入額	-3,827	-648	-278	2,892			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	127.73	425,105	129.31	427,501	136.67	429,317	169.60	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い修繕必要箇所が増加する傾向にある。また、敷地内の樹木の生育が進み高木になり、また一部が枯れるなどで剪定が必要になってきている。
(2) (1)解決のための今後の取組	緊急性の高い箇所を見極めて計画的に修繕と剪定を行う必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設を良好な状態に維持することにより、地域まちづくりの拠点としての機能を果たしながら行政サービスの提供を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、本事業を継続する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
5	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
7	敬老会の開催に関する事	無	無	1	
23	市民センター使用申請に関する事	無	無	1	2
24	市民センター使用変更申請に関する事	無	無	1	2
25	市民センター使用取消申請に関する事	無	無	1	2
26	市民センター施設修繕に関する事	無	無	1	1
27	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	無	無	1	1
28	市税その他の収入金の収納に関する事	有	無	1	1
29	戸籍の届出受付に関する事	無	無	1	1
30	住民異動届の受付に関する事	無	無	1	1
31	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	1	1
32	住民票等交付申請に関する事	有	無	1	1
33	印鑑登録証明書交付申請に関する事	有	無	1	1

34	戸籍の証明交付に関する事	無	無	1	1
35	住民基本台帳カード交付申請の取次に関する事	無	無	1	1
36	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	1	1
37	特別永住者証明書に関する事	無	無	1	1
38	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	1	1
39	国民年金の加入等に関する事	無	無	1	1
40	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	1	1
41	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	1	1
42	地区福祉窓口相談員の推薦に関する事	無	無	1	1
43	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無	1	1
44	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	1	1
45	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	1	1
46	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	1	1
47	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	有	無	1	1
48	納税証明書の交付に関する事	有	無	1	1
49	固定資産税証明書の交付に関する事	有	無	1	1
50	その他証明の交付に関する事	有	無	1	1
51	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	有	無	1	1
52	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	有	無	1	1
53	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部片瀬市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	横田 淳一	電話	内6264

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地区内の諸課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(片瀬地区)				20,006 人	
根拠法令等							
事業実施内容	地区内の道路・下水・公園・環境等の日常生活ラインの障害への応急的な対策						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 91 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	11 千円	消耗品費・施設修繕費
		役務費	80 千円	手数料
財源内訳	R元年度 支出済額 91 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	91 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	11,716	5,446	6,915	6,900
(1)現金を伴う支出 (千円)	12,095	7,308	6,990	6,894
事業費(支出済額-②報酬合計)	521	542	245	91
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	11,574	6,766	6,745	6,803
①職員給与合計(常勤)	10,921	6,453	6,417	6,399
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	653	313	328	404
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-379	-1,862	-75	6
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-379	-1,862	-75	6
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.56	12.74	16.11	15.93
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	様々な緊急・応急的な課題に対し，限りある予算内では限度がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	緊急性や市民への利便性・波及性を見極め対応する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民が行う地域活動の充実を図り，公共施設の安全確保等，安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，本事業を継続する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらにかかる連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	市民センター整備費										担当課	部課名	市民自治部片瀬市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	006	説明	01	課等の長	横田 淳一	電話	内6264

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民センターの施設機能を維持するため、駐車場の確保を行う。						
対象	1. 個人	市民(片瀬地区)				20,006 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの駐車場用地を確保するため、藤沢市土地開発公社が先行取得した用地を買い戻すもの。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	122,002 千円	費目	支出済額(千円)		
		公有財産購入費	122,002 千円		土地購入費
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	122,002 千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ( )				
	一般財源		122,002 千円		

	令和元年度
正規職員等	0.05
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.05

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				122,639
	(1)現金を伴う支出 (千円)				122,488
	事業費(支出済額-②報酬合計)				122,002
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				486
	①職員給与合計(常勤)				457
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				29
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				151
	①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				151	
③不納欠損額				0	
④その他 ( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					283.19   433,060

成果実績	指標名	-	目標					-	単位
			実績					-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		今年度で土地の取得は完了するため指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	駐車場用地の取得が完了した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	駐車場用地を確保し事業が完了した。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部片瀬市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	横田 淳一	電話	内6264

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(片瀬地区)														20,006	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	総合防災訓練の実施																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 片瀬地区自主防災協議会 ) (委託等内容 : 地区防災訓練の実施 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	片瀬地区総合防災訓練業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	52 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.33
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	0.00
合計	0.83

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	7,691	4,509	5,984	6,243
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,058	6,277	6,020	6,240
	事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	8,006	6,225	5,968	6,188
	①職員給与合計(常勤)	7,554	6,077	5,813	5,997
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	452	148	155	191
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-367	-1,768	-36	3
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-367	-1,768	-36	3
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.09	10.55	13.94	14.42	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	総合防災訓練参加者数	目標	333	単位	453	単位	0	単位	0	単位	
			実績	697	単位	654	単位	0	単位	0	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		11,034.43	6,894.50	-	-						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	幅広い層からの参加者を募るよう地域住民の意識向上を目指す。平成30年及び令和元年度は荒天のため訓練は中止となった。
(2)	(1)解決のための今後の取組	訓練に幅広い層の参加が得られるように内容を工夫し呼びかけを行うとともに，雨天プログラムの検討を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年度・令和元年度はともに荒天のため訓練が中止され実施できなかった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，本事業を継続する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	地区総合防災訓練の開催について	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------